

事務事業名	コード 27600	企業誘致促進事業 (企業誘致の促進事業)(奨励事業)	予算科目	会計 一般	款 7	項 1	目 2	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
基本施策	4	雇用の確保	根拠法令	旭市企業誘致条例					
施策の展開	9	企業誘致の推進	戦略事業	41	企業誘致の推進				
施策の展開			戦略事業	42	企業誘致の奨励措置				

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない			
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	旭市の産業振興・企業誘致を図るため、旭市企業誘致条例に基づいて、市外から市内に立地する企業に対する奨励金の交付(排水処理施設や緑化の整備に対する助成)、工場等の新設・拡充をする企業に固定資産税の課税免除、等の奨励措置を実施している。また企業誘致に関する事項を調査審議するため、企業誘致審議会を設置し、奨励措置等の審議・決定を行っている。 ①企業誘致の推進【緑化事業・排水処理施設奨励金】限度額: 1,000万円 ②企業誘致の奨励措置【固定資産税の課税免除】対象: 投下固定資産総額3,000万円以上 免除期間: 5年 【企業誘致審議会】5人(商工業関係団体、関係官公庁及び学識経験者)			
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等		
企業誘致を促進するため、本市独自の特色ある優遇制度を制定。	現下の厳しい経済情勢を背景に、今後も企業誘致活動が厳しくなることが予想されるが、優良企業の誘致、さらには既存工場への支援等を引き続き行い、雇用の創出、経済の活性化を図る。	市内企業から優遇制度の要件についての緩和や、制度を知らなかったなどの意見があった。		

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算) 単位: 千円		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1.報酬費	24:旭市企業誘致審議会委員報酬	千円	48	42	48	24	48
2.負担金補助及び交付金	7,709:企業誘致奨励措置助成金	千円	1,000	0	0	7,709	10,000
3.公有財産購入費	0	千円	0	0	4,054	0	0
4.×課税免除額	39,978:固定資産税の課税免除額	千円	26,582	11,471	6,691	39,978	10,000
5.その他	297:需用費、役務費、使用料及び賃借料	千円	0	0	700	297	533
② 特定財源の内訳(28年度の決算) 単位: 千円		事業費計(A)					
1.国庫支出金	0	千円	27,630	11,513	11,493	48,008	20,581
2.都道府県支出金	0	千円					
3.地方債	0	千円					
4.その他	0	千円					
		千円	27,630	11,513	11,493	48,008	20,581

前年度増減理由	固定資産の設備投資が増加したため、課税免除額増加
---------	--------------------------

従事職員数	常時 1人	最大 3人	× 21日 = 延べ 63人
-------	-------	-------	----------------

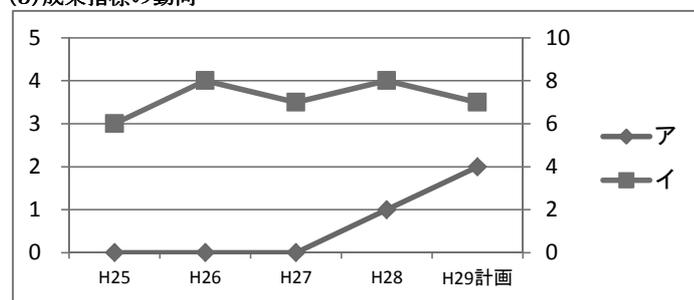
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動 28年度実績(28年度に行った主な活動) 企業誘致審議会 2回開催 奨励措置(固定資産税の課税免除および奨励金の交付)	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 企業誘致審議会開催回数	回	1	2	2	2	2
			イ イベント等でのPR活動回数	回	0	0	0	1	1
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか) 対象意図 ・排水処理施設を設置する企業及び緑化事業を実施する企業 新たに企業が市内へ立地する。 対象意図 ・工場等の新設又は拡充を行う企業 新たに企業が市内へ立地する。または既存企業が事業を拡大する。	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 排水処理施設や緑化を整備する企業	件	0	0	0	1	2
			イ 工場等の新設又は拡充を行った企業	件	6	8	7	8	7

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果						
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	コスト比率					
	普通	ある程度ある	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3			
	小さい	ほとんどない	①					
					②			
					③			(9)
					④⑤			
					⑥			
					⑦⑧			
					⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ 成果指標のタイプ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容 3月 工業団地以外の誘致可能地の再確認を行い、誘致に努める。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他() 企業誘致に有利な工業団地がすべて埋まったため、より企業進出に有利な条件を検討していく。